



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日  
上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢 祥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 下川 浩 一 (TEL) (06)6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,225	△4.4	1,845	△6.4	2,379	△1.3	1,807	6.7
30年3月期第3四半期	21,153	△2.2	1,972	22.8	2,410	18.5	1,694	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △866百万円( —%) 30年3月期第3四半期 4,379百万円( 21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.48	—
30年3月期第3四半期	37.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	48,800	35,809	72.6
30年3月期	54,343	37,822	68.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 35,437百万円 30年3月期 37,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△5.1	1,300	△40.1	1,800	△32.1	1,200	△34.4	26.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	60,000,000株	30年3月期	60,000,000株
31年3月期3Q	15,737,398株	30年3月期	14,737,398株
31年3月期3Q	44,662,602株	30年3月期3Q	45,262,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念、また豪雨、台風、地震といった自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、高額商材を中心としたインバウンド需要は増加傾向にあり、個人消費も緩やかに改善しているものの、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と依然として根強い節約志向により、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、主力ブランドである「DAKS」のブランド価値の更なる向上に取り組み収益拡大を図る一方で、徹底した経営の効率化を継続して推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比4.4%減の20,225百万円、営業利益は前年同期比6.4%減の1,845百万円、経常利益は前年同期比1.3%減の2,379百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.7%増の1,807百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① ファッション関連事業

国内事業は、百貨店などの衣料品販売が引き続き苦戦している中、顧客ファーストを最優先し、経営効率を重視する事業構造改革を進めてまいりました。前期における不採算店からの撤退、秋以降気温が高めに推移したことから重衣料の販売が苦戦、家賃・人件費などの徹底した経費削減の効果もありましたが、減収減益となりました。

海外事業は、香港・マカオにおいて大型店舗の出退店などにより減収となったものの、店頭での販売効率の見直し、家賃などの経費の圧縮に努め利益面では改善致しました。また、中国市場への販売においては、新規店舗の出店があり増収となりましたが、広告宣伝費などの経費増が影響し減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.8%減の10,165百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.4%減の1,379百万円となりました。

#### ② 繊維関連事業

アパレル企業向けのOEM事業は、厳しい市況が続く中、新規取引先の開拓、既存取引先との取組を強化し、付加価値の高い商品開発に注力、また、生産面におきましては更なる品質向上を目指し、商品の安定供給に努めております。当四半期においては、重点得意先の新ブランドとの取組による受注増などにより増収となりましたが、物流コスト等の増加や為替の影響などもあり、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比4.2%増の9,085百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比21.3%減の258百万円となりました。

#### ③ 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、稼働率は向上してまいりましたが、内装工事等減少があり、当事業全体の売上高は前年同期比5.8%減の1,732百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比19.2%増の506百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて922百万円(4.7%)減少し、18,510百万円となりました。これは、現金及び預金が1,298百万円減少、商品及び製品が55百万円減少し、受取手形及び売掛金が619百万円増加したことなどによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,620百万円(13.2%)減少し、30,289百万円となりました。これは、投資有価証券が4,287百万円減少、商標権が243百万円減少したことなどによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,553百万円(25.4%)減少し、7,502百万円となりました。これは、短期借入金が1,480百万円減少、未払法人税等が472百万円減少、未払費用が247百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が240百万円減少したことなどによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて977百万円(15.1%)減少し、5,488百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,029百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,012百万円(5.3%)減少し、35,809百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,420百万円減少し、純資産から控除している為替換算調整勘定が272百万円増加、利益剰余金が1,129百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績につきましては、平成30年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,886	9,588
受取手形及び売掛金	4,557	5,176
商品及び製品	3,539	3,483
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	6	7
未収還付法人税等	24	31
その他	569	380
貸倒引当金	△157	△161
流動資産合計	19,433	18,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,736	7,552
土地	3,166	3,166
その他(純額)	268	413
有形固定資産合計	11,171	11,132
無形固定資産		
商標権	4,320	4,077
その他	286	247
無形固定資産合計	4,607	4,324
投資その他の資産		
投資有価証券	18,526	14,239
退職給付に係る資産	12	12
その他	610	593
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	19,131	14,831
固定資産合計	34,910	30,289
資産合計	54,343	48,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,146	3,192
短期借入金	4,300	2,820
1年内返済予定の長期借入金	320	80
未払費用	946	699
未払法人税等	550	78
その他	791	632
流動負債合計	10,055	7,502
固定負債		
繰延税金負債	5,019	3,990
退職給付に係る負債	542	522
その他	904	975
固定負債合計	6,466	5,488
負債合計	16,521	12,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,168	6,168
利益剰余金	26,234	27,363
自己株式	△5,235	△5,698
株主資本合計	30,167	30,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,318	6,898
繰延ヘッジ損益	△21	△12
為替換算調整勘定	△2,008	△2,281
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	7,287	4,604
非支配株主持分	367	371
純資産合計	37,822	35,809
負債純資産合計	54,343	48,800

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,153	20,225
売上原価	12,262	12,175
売上総利益	8,891	8,049
販売費及び一般管理費	6,918	6,203
営業利益	1,972	1,845
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	466	522
為替差益	—	14
その他	32	50
営業外収益合計	501	592
営業外費用		
支払利息	25	15
店舗等除却損	6	26
為替差損	9	—
その他	21	17
営業外費用合計	63	58
経常利益	2,410	2,379
特別利益		
投資有価証券売却益	47	7
特別利益合計	47	7
特別損失		
減損損失	71	12
店舗閉鎖損失	41	—
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	121	12
税金等調整前四半期純利益	2,337	2,374
法人税、住民税及び事業税	595	490
法人税等調整額	40	67
法人税等合計	636	558
四半期純利益	1,700	1,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	1,807



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,700	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,138	△2,420
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	535	△272
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	2,678	△2,683
四半期包括利益	4,379	△866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,373	△875
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,373	8,178	1,601	21,153	—	21,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	540	237	795	△795	—
計	11,391	8,719	1,838	21,949	△795	21,153
セグメント利益	1,428	328	424	2,182	△209	1,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△209百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円及びセグメント間取引消去等114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	71	—	—	—	71

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,144	8,540	1,540	20,225	—	20,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	545	191	758	△758	—
計	10,165	9,085	1,732	20,983	△758	20,225
セグメント利益	1,379	258	506	2,144	△299	1,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△309百万円及びセグメント間取引消去等10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	12	—	—	—	12

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業管理区分の変更に伴い、従来の「不動産賃貸事業」と「その他」のビルメンテナンス事業、内装工事業等を集約し、セグメントの名称を「不動産関連事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。